



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 泰夫
(氏名) 川面 正雄
TEL 076-221-6116
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,469	△4.6	333	△29.9	374	△29.3	141	△47.5
23年3月期	13,072	△1.1	475	26.1	530	26.7	268	15.9

(注) 包括利益 24年3月期 124百万円 (△57.5%) 23年3月期 293百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.55	—	2.7	3.8	2.7
23年3月期	32.04	—	5.2	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,848	5,400	54.5	628.10
23年3月期	10,049	5,363	52.3	625.63

(参考) 自己資本 24年3月期 5,365百万円 23年3月期 5,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	606	△128	△87	3,343
23年3月期	569	250	△75	2,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	67	25.0	1.3
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	48.3	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		29.0	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,676	△4.3	32	△71.3	59	△56.6	35	△69.0	4.13
通期	12,002	△3.7	265	△20.4	303	△18.9	176	25.2	20.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	8,968,960 株	23年3月期	8,968,960 株
② 期末自己株式数	24年3月期	425,993 株	23年3月期	570,452 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,528,445 株	23年3月期	8,391,633 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,899	△4.9	304	△8.0	339	△10.6	93	△51.1
23年3月期	12,511	△0.7	330	24.0	380	24.9	190	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.94	—
23年3月期	22.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
24年3月期	9,108	4,893	4,893	4,893	53.7	572.64		
23年3月期	9,234	4,832	4,832	4,832	52.3	574.58		

(参考) 自己資本 24年3月期 4,893百万円 23年3月期 4,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づき予想しており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。前提条件、その他関連事項については、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響やアフリカ諸国の政情不安、欧州での債務問題、円高等により停滞しましたが、最近になり持ち直しに向かいつつあるものの依然として横這い傾向が続き、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成23年12月末での全国のプロードバンドサービス契約数は3,770万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比213万増の2,189万で、全体の6割近くを占める主流のサービスとなり、増加傾向が続いております。

このような状況のなかで当社グループの受注高については、情報システム関連のソフトウェア開発受注が好調に推移しましたが、移動体基地局や地中化工事等の減少が大きく、また、NTT工事では開局エリア以外での光ケーブル工場の受注が減少したことから、125億2千5百万円（前期比3.4%減）となりました。

売上高は、NTT工事ではフレッツ光のエリア拡大に伴う工事の増加がありましたが、官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、自治体発注工事や移動体基地局工事の減少等により、124億6千9百万円（前期比4.6%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施していますが、売上高の減少と子会社業績が前期を下回ったことにより営業利益は3億3千3百万円（前期比29.9%減）、経常利益は3億7千4百万円（前期比29.3%減）、当期純利益は1億4千1百万円（前期比47.5%減）となりました。

単位：百万円

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	12,525	12,965	△440	△3.4%
売 上 高	12,469	13,072	△602	△4.6%
営 業 利 益	333	475	△141	△29.9%
経 常 利 益	374	530	△155	△29.3%
当 期 純 利 益	141	268	△127	△47.5%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

フレッツ光ネクストのエリア拡大に伴うケーブル工事は順調でしたが、大型光ケーブル工事や電線共同溝工事、新幹線支障移転工事が減少し、売上高は116億2百万円（前期比6.2%減）、セグメント利益は11億5千6百万円（前期比14.0%減）となりました。

(情報システム事業)

NTT関連企業からのソフトウェア開発の受注が増加したことから、売上高は8億8千2百万円（前期比23.7%増）、セグメント利益は3千2百万円（前期は4千4百万円の損失）となりました。

単位：百万円

項 目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通 信 建 設 事 業	売 上 高	11,602	12,368	△765	△6.2%
	セグメント利益	1,156	1,344	△188	△14.0%
情 報 シ ス テ ム 事 業	売 上 高	882	713	169	23.7%
	セグメント利益又は損失(△)	32	△44	76	—%

② 次期の見通し

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成24年度事業計画におけるフレッツ光の純増目標は、平成23年度計画より20万少ない65万と見込んでおり、設備投資額は前年をやや下回るものの引き続きフレッツ光関連投資をメインとした投資構造が組まれると予想されます。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、NGNを利用した「フレッツ光ネクスト」の提供エリアが昨年に引き続き順次拡大されるものの、工事の小規模化や支障移転等のユニバーサルサービスの維持関係工事の減少傾向が続くものと予想されます。

一方、官公庁・民需工事においても自治体発注の電線類地中化工事や移動体系では基地局関連工事の減少が予想されるとともに、ソフトウェア開発等では引き続き厳しい価格競争が想定されます。

これらのことから当社グループとしての受注高は116億5千5百万円（前期比6.9%減）、売上高は120億2百万円（前期比3.7%減）、これに伴う営業利益は2億6千5百万円（前期比20.4%減）、経常利益は3億3百万円（前期比18.9%減）、当期純利益は1億7千6百万円（前期比25.2%増）をそれぞれ見込んでおります。

単位:百万円

項目	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	11,655	12,525	△870	△6.9%
売 上 高	12,002	12,469	△466	△3.7%
営 業 利 益	265	333	△67	△20.4%
経 常 利 益	303	374	△71	△18.9%
当 期 純 利 益	176	141	35	25.2%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度より2億1百万円減少の98億4千8百万円となりました。

主な減少の要因は、繰延税金資産1億9千1百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度より2億3千7百万円減少の44億4千7百万円となりました。

主な減少の要因は、長期未払金2億2千1百万円の増加と退職給付引当金4億7千万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度より3千6百万円増加の54億円となりました。

主な増加の要因は、利益剰余金および自己株式減少による増加と少数株主持分の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3億9千1百万円増加の33億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は6億6百万円であり、その主なものは、税金等調整前当期純利益3億8千5百万円および売上債権3億7百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は1億2千8百万円であり、その主なものは、有形固定資産の取得1億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は8千7百万円であり、その主なものは、配当金6千7百万円の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	48.9	49.9	52.3	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	16.0	19.5	20.0	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	626.4	367.0	685.2	1,103.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株につき普通配当6円に特別配当2円を加えて1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、普通配当6円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

この方針を踏まえ、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、お客様の信頼を更に高めるため、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS 18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、光の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワーク（NGN）の提供により、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現することで、新たな情報流通社会の発展が期待されるところであります。

地域通信市場においても、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、光化・IP化への円滑な移行に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合等、情報通信技術（ICT）を活用した多様なサービスの展開が進行し、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっております。

このような情勢から、当社グループにおきましては安全・品質管理を基本として、NTT・通建会社トータルでのビジネスプロセス改革やシステム化を推進することにより、一層の生産性向上を目指すとともに、NTT設備のアクセス保守業務の拡大に向けて更なる体制の充実・強化を図ります。

官公庁や民需市場においては、厳しい競争環境のなか、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることとします。

また、従来から取組んできた経営課題である“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面および原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐え得る企業体質への改善に努めることとします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

当社ではこれらの施策を積極的に推進することにより、総合情報通信エンジニアリング企業グループとしての信頼性向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,507,857	2,905,652
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	2,960,050
有価証券	555,011	555,494
未成工事支出金	42,668	36,725
材料貯蔵品	44,025	46,527
繰延税金資産	107,657	84,572
その他	217,002	126,005
貸倒引当金	△5,327	△4,569
流動資産合計	6,736,444	6,710,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,384,888	1,349,497
減価償却累計額	△900,422	△888,672
建物・構築物（純額）	484,466	460,824
機械・運搬具	749,065	781,342
減価償却累計額	△632,186	△662,152
機械・運搬具（純額）	116,878	119,189
工具器具・備品	478,039	483,586
減価償却累計額	△423,575	△422,088
工具器具・備品（純額）	54,463	61,497
土地	1,125,234	1,123,744
有形固定資産合計	1,781,043	1,765,256
無形固定資産		
ソフトウェア	6,824	7,821
その他	3,471	3,471
無形固定資産合計	10,295	11,292
投資その他の資産		
投資有価証券	432,274	440,422
長期貸付金	4,830	3,007
繰延税金資産	1,066,124	898,060
その他	20,809	19,658
貸倒引当金	△2,554	—
投資その他の資産合計	1,521,484	1,361,148
固定資産合計	3,312,823	3,137,697
資産合計	10,049,267	9,848,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	994,245	998,555
短期借入金	21,496	8,496
未払法人税等	61,568	39,102
賞与引当金	230,607	191,938
完成工事補償引当金	9,793	9,282
工事損失引当金	—	2,191
その他	666,290	771,104
流動負債合計	1,984,000	2,020,669
固定負債		
長期借入金	12,304	3,808
退職給付引当金	2,393,263	1,923,181
役員退職慰労引当金	259,931	245,553
負ののれん	24,678	22,130
長期末払金	—	221,310
その他	11,687	11,341
固定負債合計	2,701,866	2,427,326
負債合計	4,685,867	4,447,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	329,364
利益剰余金	4,468,859	4,542,880
自己株式	△123,711	△90,263
株主資本合計	5,282,347	5,392,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,014	△27,154
少数株主持分	109,067	34,332
純資産合計	5,363,400	5,400,159
負債純資産合計	10,049,267	9,848,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
完成工事高		13,072,033		12,469,659
完成工事原価		11,228,447		10,783,335
完成工事総利益		1,843,586		1,686,324
販売費及び一般管理費				
役員報酬		160,971		146,718
従業員給料手当		604,524		604,295
賞与引当金繰入額		38,970		31,066
退職給付費用		36,480		45,717
役員退職慰労引当金繰入額		37,765		30,396
調査研究費		102,498		90,273
その他		387,298		404,709
販売費及び一般管理費合計		1,368,509		1,353,177
営業利益		475,076		333,146
営業外収益				
受取利息		2,145		1,552
受取配当金		7,872		8,783
受取地代家賃		8,989		9,979
持分法による投資利益		3,597		5,000
保険返戻金		16,817		—
雑収入		19,889		20,043
営業外収益合計		59,311		45,359
営業外費用				
支払利息		830		549
手形売却損		—		132
雑支出		3,272		3,008
営業外費用合計		4,103		3,690
経常利益		530,284		374,814
特別利益				
固定資産売却益		2,416		26,349
投資有価証券売却益		513		257
負ののれん発生益		—		24,931
その他		1,034		—
特別利益合計		3,964		51,538
特別損失				
固定資産売却損		—		19
固定資産除却損		1,392		11,174
投資有価証券評価損		51,413		—
退職給付制度改定損		—		29,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		3,162		—
特別損失合計		55,968		40,817
税金等調整前当期純利益		478,280		385,536
法人税、住民税及び事業税		96,208		74,591
法人税等調整額		94,545		186,951
法人税等合計		190,754		261,542
少数株主損益調整前当期純利益		287,526		123,993
少数株主利益又は少数株主損失(△)		18,640		△17,150
当期純利益		268,885		141,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	287,526	123,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,126	860
その他の包括利益合計	6,126	860
包括利益	293,652	124,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	275,011	142,004
少数株主に係る包括利益	18,640	△17,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	611,000	611,000
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
当期首残高	326,200	326,200
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3,151
株式交換による増加	—	6,315
当期変動額合計	—	3,164
当期末残高	326,200	329,364
利益剰余金		
当期首残高	4,267,333	4,468,859
当期変動額		
剰余金の配当	△67,126	△67,123
当期純利益	268,885	141,144
自己株式の処分	△233	—
当期変動額合計	201,525	74,021
当期末残高	4,468,859	4,542,880
自己株式		
当期首残高	△127,014	△123,711
当期変動額		
自己株式の取得	△566	△484
自己株式の処分	545	33,932
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	62	—
持分法の適用範囲の変動	3,261	—
当期変動額合計	3,303	33,447
当期末残高	△123,711	△90,263
株主資本合計		
当期首残高	5,077,518	5,282,347
当期変動額		
剰余金の配当	△67,126	△67,123
当期純利益	268,885	141,144
自己株式の取得	△566	△484
自己株式の処分	312	30,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	62	—
持分法の適用範囲の変動	3,261	—
株式交換による増加	—	6,315
当期変動額合計	204,829	110,633
当期末残高	5,282,347	5,392,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,140	△28,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,126	860
当期変動額合計	6,126	860
当期末残高	△28,014	△27,154
少数株主持分		
当期首残高	90,097	109,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,969	△74,734
当期変動額合計	18,969	△74,734
当期末残高	109,067	34,332
純資産合計		
当期首残高	5,133,475	5,363,400
当期変動額		
剰余金の配当	△67,126	△67,123
当期純利益	268,885	141,144
自己株式の取得	△566	△484
自己株式の処分	312	30,781
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	62	—
持分法の適用範囲の変動	3,261	—
株式交換による増加	—	6,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,096	△73,874
当期変動額合計	229,925	36,759
当期末残高	5,363,400	5,400,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,280	385,536
減価償却費	137,822	152,992
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
負ののれん発生益	—	△24,931
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,029	△3,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,700	△38,669
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△283,844	△484,460
受取利息及び受取配当金	△10,017	△10,335
支払利息	830	549
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,413	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,597	△5,000
保険返戻金	△16,817	—
その他の損益 (△は益)	1,748	△15,273
売上債権の増減額 (△は増加)	424,564	307,498
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△24,857	3,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,986	4,309
その他の資産の増減額 (△は増加)	△91,076	91,064
その他の負債の増減額 (△は減少)	100,649	330,886
小計	667,233	691,634
利息及び配当金の受取額	12,293	12,355
利息の支払額	△822	△527
法人税等の支払額	△109,312	△96,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,391	606,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	309,112	△7,202
有形固定資産の取得による支出	△116,816	△150,994
有形固定資産の売却による収入	3,272	28,707
無形固定資産の取得による支出	△1,340	△4,616
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
関係会社株式の売却による収入	1,780	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	80	△90
長期貸付金の回収による収入	2,385	1,823
保険積立金の払戻による収入	58,092	—
その他	△2,588	4,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,979	△128,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△13,000
長期借入金の返済による支出	△10,496	△8,496
配当金の支払額	△67,126	△67,123
少数株主への配当金の支払額	△489	△540
自己株式の売却による収入	213	2,360
自己株式の取得による支出	△566	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,464	△87,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744,907	391,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,711	2,952,618
現金及び現金同等物の期末残高	2,952,618	3,343,694

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

金沢電話工事株式会社
第二電話工事株式会社
加越電話工事株式会社
トヤマ電話工事株式会社
北陸チノール株式会社
富山土木株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

光道路株式会社
北陸通信資材株式会社
北陸電通輸送株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として29,623千円を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」及び「完成工事補償引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101,996千円減少し、法人税等調整額が99,853千円、その他有価証券評価差額金が2,143千円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,360,527	711,505	13,072,033	—	13,072,033
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,104	2,171	10,275	△10,275	—
計	12,368,632	713,677	13,082,309	△10,275	13,072,033
セグメント利益又は損失(△)	1,344,556	△44,785	1,299,771	△824,695	475,076
セグメント資産	4,955,831	718,603	5,674,435	4,374,832	10,049,267
その他の項目					
減価償却費	115,356	7,723	123,080	9,362	132,443
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	96,833	427	97,261	13,957	111,219

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△10,275千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△824,695千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△822,490千円とセグメント間取引消去△2,204千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,374,832千円は、本社管理部門に係る資産4,378,557千円とセグメント間債権の相殺消去△3,527千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△197千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,589,390	880,269	12,469,659	—	12,469,659
セグメント間の内部売上高又は 振替高	13,466	2,677	16,144	△16,144	—
計	11,602,857	882,947	12,485,804	△16,144	12,469,659
セグメント利益	1,156,098	32,174	1,188,273	△855,126	333,146
セグメント資産	4,535,394	726,202	5,261,596	4,586,559	9,848,155
その他の項目					
減価償却費	133,680	7,030	140,710	8,380	149,091
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	119,339	1,292	120,632	30,162	150,794

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△16,144千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△855,126千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△851,452千円とセグメント間取引消去△3,674千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,586,559千円は、本社管理部門に係る資産4,591,044千円とセグメント間債権の相殺消去△3,580千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△904千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	9,120,251	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	9,181,877	通信建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	24,678	24,678

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	22,130	22,130

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（重要な負ののれん発生益）

平成23年5月1日付での株式交換による金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益24,931千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	625.63円	628.10円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	16.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	268,885	141,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	268,885	141,144
期中平均株式数(株)	8,391,633	8,528,445

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,363,400	5,400,159
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	109,067	34,332
(うち少数株主持分(千円))	(109,067)	(34,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,254,332	5,365,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,398,508	8,542,967

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないため開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がないため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成24年6月28日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇格取締役

常務取締役

小田 修（現 取締役 情報システム本部長）

・新任取締役候補

取締役

渡 幸記（現 設備建設本部副本部長）

取締役

塚本 恒明（現 営業本部副本部長兼総合システム営業部長）

・退任予定取締役

取締役

金田 好人（現 相談役）

取締役

大島 千秋（現 監査室長）